

(7) 7月20日(金) 平成13年(2001年)
(第三種郵便物認可)

市民

セイ

中嶋

嶺雄

山

山

国立大学の法人化問題がいよいよ重要な段階にさしかかっている。小泉政権は国立大学にも構造改革を迫る姿勢を示し、文部科学省は「大学(国立大学)の構造改革の方針」をこの六月中旬に打ち出した。いわゆる「遠山プラン」がそれで、要点は、①国立大

学校の再編・統合を大胆に進め、スクラップ・アンド・ビルトで活性化、②国立大学に民間的発想の経営手法を導入し、国立大学法人に早期移行、③大学に第3者評価による競争原理を導入し、国公私「トップ30」を世界最高水準に育成、といふものである。

これまで護送船団方式でやってきた全国九つの国立大学には大変な衝撃で、「遠山プラン」が明らかにされた。いしては、特に地方の国立大学学長や大学の現場の多くの教官が強く反発している。私自身は、日本の大学が国際競争力をもつたために

「遠山プラン」にたいしては、特に地方の国立大学学長や大学の現場の多くの教官が強く反発している。私が信州大学の改革方策だといえよう。私自身、昨年四月から

信州大学運営諮問会議の委員を務めさせていた。そこでやがて、信州大学との連携による大学院レベルの音楽教育の拡充を提案させていただいた。ところが信州大学は森本尚武学長のリーダーシップのもとで急速にこれらの提案を実現する方向へと動き出し、まず山岳科学総合研究所が学内施設として近く誕生することが去る五月末の同会議で報告された。

私の大学でも、梅棹忠夫先生をはじめとする運営諮問会議の先生

も、ようやく来るべきものが来たと積極的に受けとめており、国立大学の再編・統合の方針を文部科学省の主導で断行する旨を翌日の国立大学長会議でも明言していた。



信大改革への期待